入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成 28 年 3 月 1 日

地方競馬全国協会
本部会計契約担当役　宮 原 章 人

記

1　企画競争に付する事項

(1)　調達等件名及び数量

WEB ハロンに係る記事取材業務

(2)　業務内容

入札説明書による（地方競馬全国協会（以下「当協会」という。）が指定する取材対象について、取材者を派遣し、記事原稿を納品する業務及びこれに付帯する業務）

(3)　履行期間

平成 28 年 4 月 1 日（金）から平成 29 年 3 月 31 日（金）まで

(4)　履行場所

別紙　取材業務委託予定による

(5)　入札方法

落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約

金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

入札に参加しようとする者は、以下の要件を満たした者であること。

(1) 基本的な要件

① 平成 25･26･27 年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一)により、契約の種類が「役務の提供等」において、等級が A、B 又は C に格付けされている者であること。ただし、前記の条件を満たさない者にあっては、別紙様式 競争参加資格確認申請書を提出するものとする。

② 当協会及び地方競馬主催者から、取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

③ 会社更生法(昭和 27 年法律第 172 号)に基づく、更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

④ 本公告及び入札説明書に記載した必要な手続きを行った者であること。

⑤ 本件に示した役務を履行できることの提案書を提出し、契約担当者の了解を得た者であること。

⑥ 暴力団排除に関する誓約事項について同意する者であること。

(2) 契約にあたっての条件に関する要件

入札に参加しようとする者は、以下の事項に同意のうえ参加すること。

① 本業務のために作成された原稿の諸権利は当協会に帰属し、その使用方法は当協会の判断によるものとする。

② 記事原稿は、校正を行ったうえで、受託者が電子データにより、原則として取材日翌日の正午までに電子メールに添付して納品する。

③ 取材者が本業務のために臨場した取材地において、他の業務を兼ねること及び本業務のために作成した原稿を他の用途に使用することは認めない。

④ 本業務において契約に定める取材者派遣回数は、別紙 取材業務委託予定に定めた 90 回とするが、90 回の範囲内で派遣先が変更となる場合がある。(ただし、日本国内に限定する。)

⑤ 取材に係る拘束時間は、当協会がその都度指示する。

⑥ 入札金額には業務委託料の他、取材地までの旅費及び宿泊費を含む。

⑦ 取材者本人の責により本業務を遂行できなかった場合は、速やかに上記②に適う代替データの納品についての措置をとることとする。

⑧ 入札に係る提出書類の記載に虚偽があった場合及び当協会が合理的な理由により本業務を遂行することができないと判断した場合は、契約期間中であっても契約を破棄できるものとする。

3 入札手続き等

(1) 入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒106－8639

東京都港区麻布台２丁目２番１号

地方競馬全国協会 企画部 広報課

電 話 03-3583-6843

電子メール pr@nar.keiba.go.jp

＊ 問合せは特別な事情がある場合を除いて電子メールで行うこと。

(2) 入札説明書の交付方法

上記３の(1)にて交付する。

交付を受ける際には、必ず事前に電話連絡のうえ、上記期間内に入札事項等の説明を受けること。

(3) 入札説明書の交付期間

平成 28 年３月１日(火)から平成 28 年３月 14 日(月)までの土日祝日を除く午前 10 時から午後４時まで(正午から午後１時までを除く。)

(4) 提案書の提出期限

平成 28 年３月 15 日(火) 午後４時

(5) 入札の日時及び場所

平成 28 年３月 16 日(水) 午後２時 30 分

地方競馬全国協会 会議室（麻布台ビル北館４階）

4　本企画競争及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本通貨に限る

5　入札保証金及び契約保証金

免除することがある

6　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者又は入札者に求められる義務履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

7　契約書作成の要否

要する

8　落札者の決定方法

本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

9　その他

詳細は入札説明書による

以上